



生活者の目線で、行政の事業をチェック!

❖決算特別委員会の審議報告(裏面)❖



これでは理解を得られない! 庁舎統合方針案

「(老朽化した) 保谷庁舎を取り壊し、田無庁舎の市民広場に5階建ての仮庁舎を建設する」という「庁舎統合方針(案)【改訂版】」への意見聴取が11月8日にスタートしました。年内には方針決定とされていますが、計画と策定プロセスには課題が山積しています。

市民広場が消失?
けやきは伐採!?

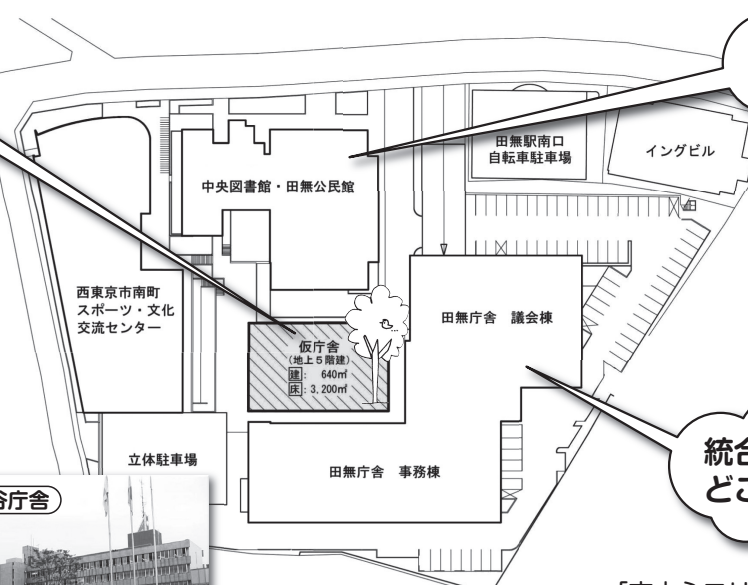
シンボルツリーは消失。施設が密集することで、防災上の不安が指摘されています



田無庁舎



保谷庁舎



中央図書館・田無公民館はどうなるの?

仮設庁舎が市民広場に建つことで、中央図書館・田無公民館の現地建替えが難しくなるのでは?

統合庁舎は将来、どこに建てるの?

「市中心エリア」としているものの、位置も用地のめども立っていません

拙速な年内決定に、ネットはNo!

行政の説明する「2庁舎体制に伴う財政負担」は一部しか解消されない上に、仮設庁舎の整備には7.3億円+αのコストがかかります。多大な財政負担を伴う計画に、意見聴取の期間はわずか1ヵ月。パネル展示、市民説明会、パブリックコメントという手法だけで市民の合意を得るには、そもそも無理があります。

周辺敷地の活用を含めたまちづくりの議論に今すぐ着手を!

庁舎周辺のまちづくりは一体的に議論すべきです。保谷庁舎と田無庁舎の周辺敷地に公共施設をどう配置するのか、コストや位置を比較検討できる選択肢を示すと同時に、全市的な議論を1年程度かけて行い、市民の意見を計画にきちんと反映すべきです。

ネットは提案します!

統合庁舎の位置と規模の検討にあたり、以下の3点を前提とするよう提案します。

- ①総合相談窓口を含む行政サービスを、身近な地域で受けられる体制づくりを進めること
- ②その上で統合庁舎の規模はコンパクト化し、コスト削減をめざすこと
- ③既存の公有地を生かし、保谷庁舎周辺敷地も視野に入れること



市民からお預りした税金が、どんな目的でどのような事業に使われ、地域の課題解決に向けてきちんと成果を出せたかどうかをチェックするのが、1年に1度の決算特別委員会です。地方財政が厳しさを増す中、歳入をどう確保していくのか、身の丈にあわない借金（市債）を増やしていないかなども大事なチェックポイントとなります。生活者ネットは、公約に掲げた「ひとりにしない！子育て・介護」など、生活者の目線で、主要な事業の目的と効果を検証しました。

2015年度決算の主なチェックポイント



後藤ゆう子

ここを評価
しました！

かとう涼子



健全な財政運営に向けた取り組み

厳しい財政状況の中、徹底した予算の執行管理に努め、実質収支と昨年度赤字だった単年度収支及び実質単年度収支がいずれも黒字になったことを評価します。

その他、経常収支比率が5年ぶりに改善されたことや、基金の取り崩しを抑制し、目標である標準財政規模の10%を超える基金残高を確保したことも評価します。

子どもの虐待防止対策が前進

2014年7月に起きた、中学2年の男子生徒の自死事件以降、市が虐待防止と早期発見の取り組みを進めてきたことを評価しました。決算審査では、学校と福祉（子ども家庭支援センター）等の連携強化により、2015年度の虐待の新規報告・相談件数が221件と、2013年度比で3.7倍に増加したことが分かりました。

改善を要望
しました！

西東京市でも子どもの貧困対策を！

子どもの貧困対策に真正面から取り組んでいないこと。学習支援は、生活困窮者自立支援制度の中でのひきこもり・ニート対策のみにとどまっていることや、新入学学用品費の支給時期が入学後の7月頃と、実際に必要な時期と大きくずれていることから改善が必要です。

現在休止している、市の奨学金制度の再開も求めました。

本当に必要？ プレミアム商品券

20%のプレミアム率で、計5万冊発行されたコスモス商品券。ところが、効果検証に必要な購入者数を市が把握していないことが分かりました。世帯単位での冊数制限をしなかったため、10冊以上購入する世帯が全体の5割を占めたことも分かり（商工会アンケート調べ）、市の事業として公平性、公益性に問題があったと指摘しました。

今後は一時的な消費喚起ではなく、まちの魅力につながる産業振興を優先するべきです。

その他の質疑：生活困窮者自立支援制度の取り組み／自殺対策／NPO等企画提案事業／子育て支援ショートステイ事業／児童館での若者支援の可能性／太陽光発電設備の助成の総括／急傾斜崩壊危険箇所の情報提供／給食への地場野菜利用状況一ほか

その他の質疑：市税収入と徴収率向上の取り組み／普通建設事業費への対応／庁舎統合問題／障がい者の相談支援事業／待機児童対策と保育の質の確保／学童保育の定員超過問題／介護予防とトレーニングマシン問題／はなバスと公共交通空白地域問題／不登校の子どもへの支援／ひばりが丘公民館の分室化、新町図書館の分室廃止への対応一ほか

介護保険制度

要介護1・2から生活援助を外すな

掃除や調理などの生活援助は、介護の重度化を予防しています。しかし、3年ごとに行われる制度見直しで、保険給付対象である要介護1・2の自己負担化が検討されていました。

ネットは、生活援助を保険給付から外さないことを国に求める意見書を9月議会で提案し、結果、慎重に検討することを求める意見書が全会一致で可決されました。※10月に見直しの延期が示された。が、財務省は改革を主張しており注視が必要

豊洲市場問題

～食の安全を最優先に決すべき

あるはずの盛り土がなかったことを受け、都議会生活者ネットもすぐに現地を視察し、10月議会で移転問題特別委員会設置を実現しましたが、11月12日現在、日程すら決まっていません。

ネットは、石原元知事時代に土壌汚染が判明して以来、豊洲は適地でないとし、対案を示してきました。議会にさえ情報を隠し、移転ありきで進め、その責任の所在も不明だった都の体質は、市民の税金を預かるものとして極めて不適格です。命の源である食の安全を最優先に考え、市民にも、市場関係者にも納得のいく市場整備に立ち戻るべき時です。

(※詳細はホームページ <http://www.seikatsusha.me/> をご参照ください)

豊洲への市場移転問題で、小池都知事は、移転の可否判断は環境アセスの結果次第であり、最長15カ月かかると述べました。

しかし、そもそも豊洲は土壌汚染がひどく、食を扱う場に適していません。